

## 活動報告

### 1. 役員会

#### 【第8回 定時評議員会】

##### ・最高顧問（再任）

小林 栄三 日本貿易会会長

任期は、平成28年6月23日から平成30年の定時評議員会の終結の時まで。

##### ・参与（再任）

清川 佑二 特定非営利活動法人  
日中産学官交流機構理事長

任期は、平成28年6月23日から平成30年の定時評議員会の終結の時まで。

##### ・評議員（再任）

猪口 孝 新潟県立大学学長

片岡 吉道 一般財団法人海外産  
業人材育成協会専務理事

畑中 富男 一般社団法人日本在  
外企業協会専務理事

前田 茂樹 独立行政法人日本貿  
易振興機構理事

深見 克俊 東京中小企業投資育  
成株式会社監査役

渡邊 頼純 慶應義塾大学総合政  
策学部教授

任期は、平成28年6月23日から平成32年の定時評議員会の終結の時まで。

##### ・評議員（選任）

天野 正義評議員の後任として一  
般社団法人日本貿易会専務理事  
河津 司氏を選任した。

任期は、平成28年6月23日から平成32年の定時評議員会の終結の時まで。

##### ・理事（再任）

畠山 襄 一般財団法人国際  
貿易投資研究所理事長

湯澤 三郎 一般財団法人国際  
貿易投資研究所専務理事

馬田 啓一 杏林大学名誉教授

齊藤 秀久 一般社団法人日本  
貿易会常務理事

須藤 良雄 一般財団法人企業  
活力研究所常務理事

松下 満雄 長島・大野・常松法  
律事務所弁護士 東京大学名誉  
教授

任期は、平成28年6月23日から平成30年の定時評議員会の終結の時

までとなる。

・監事（再任）

眞銅 竜日郎 独立行政法人日本貿易振興機構理事

・監事（選任）

生田 章一監事の後任として杉田 定大 一般財団法人日中経済協会専務理事を選任した。

任期は、平成 28 年 6 月 23 日から平成 32 年の定時評議員会の終結の時まで。

【第 13 回通常理事会】

第 13 回通常理事会を 6 月 6 日に当研究所会議室で開催いたしました。2016 年度の事業計画、収支予算を審議し承認を得ました。

また、同理事会開催日までの今年度の事業活動状況等についても報告しました。

**2. 最近のプロジェクト・調査研究**

活動から

(1) 本年度調査事業

- 公益財団法人 JKA からの助成金を受けて、次の調査研究を実施します。

- 1) 主要国のライセンス規制改定動向調査研究補助事業
- 2) ドイツ中堅中小企業の海外進出実態調査補助事業

3) AEC 創設後の ASEAN の機械工業と中小企業調査補助事業

4) メコン地域のサプライチェーン構築支援調査研究補助事業  
- ITIC 助成事業

- 1) 「東アジアの FTA 及び TPP の関税削減効果調査」
- 2) 「中国の第 13 次 5 カ年計画と一帯一路戦略を中心とする対外発展戦略の国際経済への影響」
- 3) 「フェアトレードビジネスモデルの新しい展開」

(2) 研究会の開催

≪2016 年度≫

【国際貿易投資研究会】

第 1 回（5 月 9 日）

テーマ：「TPP とサービス貿易自由化」（石戸光 千葉大学法政経済学部教授）

第 2 回（6 月 20 日）

テーマ：「TPP における政府調達・国有企業～その特徴と活用方法～」  
（福山章子 デロイト・トーマツコンサルティング合同会社 レギュラトリストラテジー アソシエイト）

第 3 回（8 月 22 日）

テーマ：「我が国の課題と対応：通商白書 2016 より」

（岡本祐典 経済産業省通商政策

局企画調査室室長補佐)

【メコンサプライチェーン研究会】

第1回(4月27日)

テーマ:今年度報告書内容について

第2回(6月29日)

テーマ:「ASEAN 企業のメコン展開」  
(牛山隆一 日本経済研究センター主任研究員)

【メガFTA研究会】

第1回(6月16日)

テーマ:「TPP 批准の見通しおよびポ  
スト TPP の米国戦略」(滝井光夫  
桜美林大学名誉教授)

第2回(7月12日)

テーマ:「最近の日本の対米投資の  
特徴」(増田耕太郎 ITI 客員研究  
員)

第3回(8月10日)

テーマ:「英EU 離脱と欧州経済展望」  
(川野祐司 東洋大学教授)

【フェアトレードビジネス研究会】

第1回(6月8日)

テーマ:「メキシコの連帯経済～コ  
ーヒーのフェアトレードの位相」  
(山本純一 慶応義塾大学名誉  
教授)

第2回(7月27日)

テーマ:

①「フェアトレードタウンとコミュ  
ティ・ビジネス」(長坂寿久 ITI  
客員研究員)

②「フェアトレードと企業—日本  
企業の事例を中心に」(中島佳織  
フェアトレード・ラベル・ジャパ  
ン事務局長)

【ASEAN の機械工業と中小企業研究会】

第1回(7月1日)

テーマ:「ASEAN 連結性の強化と交  
通・運輸分野の改善—実効的なバ  
リューチェーンの構築へ—」(春  
日尚雄 福井県立大学地域経済  
研究所教授)

【中国研究会】

第1回(8月4日)

テーマ:今年度のテーマの取り組み  
方について自由討議

【欧州研究会】

第1回(7月11日)

テーマ:「英国離脱後の EU の行末」  
(メンバーによる討論)

【ブランバックランチミーティング】

第23回(4月19日)

「気づいたら『老人地獄』」(松浦

新 朝日新聞社経済部記者)  
 第 24 回 (5 月 23 日)  
 「欧州のマイナス金利の諸問題」  
 (川野祐司 東洋大学経済学部  
 教授)

第 25 回 (6 月 14 日)  
 「ピケティからサンダース旋風  
 へー新自由主義の流れは変わる  
 か?」(伊藤誠 東京大学名誉教  
 授)

第 26 回 (7 月 11 日)  
 「SR1ー社会的責任投資が変える  
 世界の姿と日本の女性」(筑紫み  
 ずえ 株式会社グッドバンカー  
 代表取締役社長)

### 3. 調査研究報告書など（成果の 普及活動）

#### (1) 調査研究報告書の発行

調査研究成果を報告書にとりまとめ  
 て発行しました。2016 年 2 月以降に発  
 刊した主な調査研究報告書は次のとあ  
 りです。

- ① 東アジアの FTA 効果調査～新たな  
 段階を迎えるミャンマー・カンボ  
 ジアの関税削減措置の影響～調査  
 事業結果
- ② 開発途上国のコミュニティ・ビジ  
 ネス開発と日本の対応
- ③ 欧州の政治・経済リスクとその課

題 国際貿易投資研究所 欧州経  
 済研究会編

- ④ 日本産業構造の長期分析；財別地  
 域別輸入構造の変化ー日本産業連  
 関ダイナミック・モデル (JIDEA)  
 による予測ー 国際貿易投資研究  
 所 JIDEA モデル研究グループ
- ⑤ メガ FTA 研究会報告書
- ⑥ 世界主要国の直接投資統計集～  
 国・地域別編 (2016 年版)

なお、統計刊行物は EXCEL 形式の統  
 計データを収録した CD-ROM 版を主に  
 するよう変更し、有償で頒布していま  
 す。詳細は、お手数でも事務局 (担当：  
 宮本)までご連絡をお願いいたします。

e-mail : Jimukyoku@iti.or.jp

電話 : 03-5148-2601 (担当 : 宮本)

#### (2) ITI 調査研究シリーズの発行

調査研究報告書の他に、研究所独自  
 の調査研究成果をとりまとめたのが調  
 査研究シリーズです。統計集以外の調  
 査研究シリーズの全文をネット上に公  
 表していますので、報告書全文をダウ  
 ンロードすることができます。

- 『日本産業構造の長期分析；相手地  
 域別輸入構造の変化』(28 号、4 月)
- 『朴槿恵政権の FTA 政策ー韓中 FTA  
 と TPP への対応を中心に』(29 号、4

月)

- 『メガ FTA におけるルール～TPP を事例として～ ITI メガ FTA 研究会報告 (2)』(30号、4月)
- 『TPP 協定に対する米国内産業界および労働界の見方 ～ITI メガ FTA 研究会報告 (3)』(31号、4月)
- 『TPP の ASEAN への影響 ～ITI メガ FTA 研究会報告 (4)』(32号、4月)
- 『新生インドの「モディノミクス」と FTA 戦略～アクト・イースト政策で東アジアと経済連携～ITI メガ FTA 研究会報告 (5)』(33号、4月)
- 『電子部品・デバイスの貿易からみたグローバル・サプライチェーンと情報技術協定 (ITA) ～ITI メガ FTA 研究会報告 (6)』(34号、4月)
- 『日本の TPP 貿易、RCEP 貿易 ～ITI メガ FTA 研究会報告 (7)』(35号、4月)
- No. 36 Mekon Supply Chain Study Country Report～Myanmar～ モンユワ経済大学商学部 Aung Kyaw、ヤンゴン経済大学商学部 Khine Tin Zar Lwin
- No. 37 Mekon Supply Chain Study Country Report～Vietnam～ ベトナム国家大学ハノイ校経済ビジネス大学経営学部 Nham Phong Tuan、ベトナム国家大学ハノイ校ハノイビジ

ネススクール Nguyen Thu Huong

- No. 38 TPP とサービス貿易～ベトナムの留保内容を事例として～千葉大学法政経学部教授 石戸光
- No. 39 世界主要国の直接投資統計集 (2016年版) ②国別編 (有料)

(3) 英文の調査研究シリーズの発行  
調査研究シリーズとして英文の調査研究レポートを発行しました。

その論文の全文を、ホームページの調査研究シリーズ欄に掲載しています。

いずれも、それぞれの国の研究者で (公益財団法人) JKA の助成をうけて実施した『27年度アジアサプライチェーンに関する調査研究会』の研究メンバーです。

執筆者と論文タイトルは次のとおりです。

- 『Mekon Supply Chain Study Country Report～Vietnam～』(36号、4月)
- 『Mekon Supply Chain Study Country Report～Myanmar～』(37号、4月)

#### (4) 会員対象の勉強会

会員を対象にした「勉強会」を研究所内の会議室で開催しています。研究所の研究プロジェクトの一環として行う研究会をかねた場合もあります。勉強会のご案内を会員の方に E-mail で

差し上げています。お気軽にご参加くださるようお願いいたします。

第1回（6月16日）

テーマ：「TPP 批准の見通しおよびポスト TPP の米国戦略」（滝井光夫 桜美林大学名誉教授）

第2回（6月29日）

テーマ：「ASEAN 企業のメコン展開」（牛山隆一 日本経済研究センター主任研究員）

第3回（7月12日）

テーマ：「最近の日本の対米投資の特徴」（増田耕太郎 ITI 客員研究員）

第4回（8月10日）

テーマ：「英 EU 離脱と欧州経済展望」（川野祐司 東洋大学教授）

(5) ITI セミナー

1) 「主要国の企業間・政府支援による共同研究の法的問題点」セミナー  
3月23日、日本貿易振興機構(JETRO)と共催で標題セミナーを開催しました。きわめて専門的な分野ですが、海外事業展開をしている機械工業関係企業他の法務部、海外事業部門の方の出席を得ました（出席者 94 名）。セミナー終了後、個別のご相談をかねた講師と出席者の間での意見交換が活発でした。  
なお、このセミナーは（公財）JKA 助

成事業による調査研究事業の成果普及を目的に開催したものです。

- 場所：JETRO 会議場

- セミナー名：「主要国の企業間・政府支援による共同研究の法的問題点」

- 講演テーマおよび講師

①「ジエト口知的財産保護のための企業支援事業について」（三橋敏宏 JETRO 知的財産・イノベーション部長）

②「概況並びに日本の法制と事例」（松下満雄 東京大学名誉教授、長島・大野・常松法律事務所弁護士、元 WTO 上級委員）

③「米国の法制と事例」（井上朗 ベーカー&マッケンジー法律事務所弁護士・パートナー）

④「EU・ドイツの法制と事例」（高橋岩和 明治大学法学部教授）

⑤「インドの法制と事例」（大河内亮 アンダーソン・毛利・友常法律事務所弁護士・パートナー）

なお、本セミナーは、（公財）JKA の後援をうけて実施したもので、研究成果の普及をかねて毎年行っています。

2) ASEAN センター共催セミナー

ASEAN センター（国際機関日本アセアンセンター）と共同で ASEAN 地域に

---

関連したセミナーを9月20日に開催いたします。

(6) AC-FTA に関する個別調査

AC-FTA (ASEAN 中国 FTA) についてはセミナーの開催に加え、団体主催の講演会あるいは企業内での勉強会等の AC-FTA を紹介する機会を得て調査研究成果の一端を紹介しています。

なお、AC-FTA の活用で自社の製品などに対する関税引き下げ効果の確認等の相談等が寄せられており、できる限りの協力をしています。また、ご要望に応じ個別調査のご依頼をお受けしています。

#### 4. 世界経済評論

---

(1) 『世界経済評論』(復刊4号)

世界経済評論(隔月刊発行)の「2016年7~8月号」(60巻4号:通巻685号)

「特集 EU の選択<エゴノミクスと改革の果てに>」を6月15日に発刊しました。また、2016年9~10月号「特集 原油安と中東ジオエコノミクスの波動」は8月15日に発刊します。

内容は本誌177ページに掲載およびネット上でも紹介しています。

<http://www.world-economic-review.jp/>

「世界経済評論」誌のご購読および

広告等の照会先は次のとおりです。

(株) 文眞堂

TEL : 03-3202-8480

e-mail : eigyou@bunshin-do.co.jp

(2) 「世界経済評論」の反響

世界経済評論の反響が研究所の事務局にも断片的ながら届くようになりました。

・2016年1・2月号(復刊1号)の『メガFTA時代の海外事業戦略』を参考に、『日本貿易学会でメガFTAをテーマに取りあげる』ことになりました。

(3) 世界経済評論評議会

6月2日に開催しました。評議会では発行済の内容なかりでなく今後取り上げるべきテーマ、内容、広報・普及等、さまざまな視点から問題提起をしていただきました。

(4) 世界経済評論編集企画委員会

7月28日、第4回世界経済評論編集企画委員会を開催。復刊1~4号の発行をもとに、今後の特集テーマ、掲載論文等編集方針について検討しました。

(5) 世界経済評論書評委員

世界経済評論誌の書評欄に掲載する書評の選書と執筆を担当する書評委員

を次の方（15名）に委嘱しました。

安室憲一、石川幸一、猪口孝、馬田啓一、浦田秀次郎、江夏健一、葛西敬之、木村福成、橋川武郎、朽木昭文、清水一史、白木三秀、田中素香、福田博、松下満雄（敬称略）

#### (6) 世界経済評論 IMPACT

ウェブ・マガジン「世界経済評論 IMPACT」は、毎週月曜日に有識者数名によるコラムを掲載しています。

毎週月曜日に 4～6 名の識者が交代でコラムを執筆します。ぜひご覧ください。

コラムを執筆されている方は 100 名を超え、掲載したコラム数は合計 147 本になりました(2016年7月末現在)。

また、コラムに付随した論文を掲載する『世界経済評論 IMPACT+ (Plus)』のサイトを開設しました。

「世界経済評論インパクト」を入力、クリックしてもアクセス可能です。サイトの正式名は次のとおりです。

<http://www.world-economic-review.jp/impact/>

[http://www.world-economic-review.jp/impact/impact\\_plus.html](http://www.world-economic-review.jp/impact/impact_plus.html)

#### (7) シンポジウム等の後援

次のシンポジウム等の後援をしてい

ます。

- ・『第2回アカデミック・フォーラム：～ポスト TPP と世界貿易体制の行方：メガFTAの潮流』(主催：日本経済学会連合、開催日：10月1日午後、場所：早稲田大学 11号館 4階大会議室、申込み先：日本経済学会連合 WEB サイト)

## 5. ホームページ

### (1) コラム欄

- ・「なぜ日本は米国よりも一人当たり購買力平価 GDP の順位を下げるのか～米国を除く TPP よりも大きい米国の購買力～」(31号、高橋俊樹、5月25日)
- ・「中国企業における『男』と『女』の関係」(32号、江原規由、5月26日)
- ・「「猿年馬月」がやって来た」(33号、江原規由、6月14日)
- ・「中国にディズニーランドがやって来た ～ テーマパークに中米対決の構図をみる？」(34号、江原規由、6月16日)

### (2) フラッシュ欄

- ・「対外関係修復に精力、アルゼンチンのマクリ新政権—南米南部に“新風”を—」(273号、堀坂浩太郎、4月1日)
- ・「TPP は機械・繊維の輸出に追い風～



- 
- 金属鑄造用鑄型杵、マシニングセンター、T シャツの新たな戦略を探る〜」(274号、高橋俊樹、4月5日)
- ・「米 EU 環大西洋貿易投資連携協定 (TTIP) 交渉の行方(その3)ースピードが上がらない交渉、年内の合意は無理カー」(275号、田中友義、4月19日)
  - ・「TPP における日本の農林水産物の関税引き下げー税率維持の品目は市場開放の関税割当枠とセッター」(276号、吉岡武臣、4月21日)
  - ・「米財務省、外国為替政策報告書を発表ー新設した「監視リスト」」(277号、滝井光夫、5月12日)
  - ・「C型肝炎の特効薬・ソバルディの国別販売価格ー新薬開発と必須医薬品の供給の共存を目指すー」(278号、増田耕太郎、5月12日)
  - ・「ブラジル、問われるテメル暫定政権の力量ーカギ握るメイレレス財務相の手腕」(279号、堀坂浩太郎、5月25日)
  - ・「EU、八方塞がりの難民対策」(280号、宇佐美喜昭、6月13日)
  - ・「米国の TPP 批准作業はどこまで進んでいるか」(281号、滝井光夫、7月1日)
  - ・「英国の EU 離脱交渉の行方(その1)ー先延ばしを図る英国、早期開始を迫る

EU-」(282号、田中友義、7月22日)

### (3) 国際比較統計

ホームページの国際比較統計は、国際比較可能な形式のフォームで①「直接投資」、②「貿易」、③「サービス貿易」、④「マクロ経済統計」の3分野について掲載し、多くの方のリサーチ・インフラとして活用されています。

最新の年次データに更新しました。

### (4) 本誌論文等の検索

本誌掲載の論文・研究ノート等の全文をホームページに掲載しています。

本誌は47号までは『ITI 季報』として発行し48号から『季刊 国際貿易と投資』と名称を変えました。掲載論文の全文を読むことができるのは、『ITI 季報』の第45号(2001年8月号)以降と『季刊 国際貿易と投資』に掲載したものです。

研究所のトップページ上の Google の HP 内検索を使い、ご関心の論文を探しダウンロードするのが便利です (<http://www.iti.or.jp>)。

なお、本誌掲載論文をホームページ上に公表すると、アクセスが急増する傾向があります。最近は各種の調査レポートを紹介するサイトが増え、それらの多くは本誌掲載論文を紹介対象に

選んでいます。

## 6. 所外活動など

### 【講演等】

- ・湯澤三郎（専務理事）
- 5月16日、24日 JICA 研修講師（名古屋）
- 7月4日 JICA 研修講師（北九州）
- ・大木博巳（研究主幹）
- 5月21日 亜細亜大学講演
- 7月13日 JICA 研修講師（東京）
- ・高橋俊樹（研究主幹）
- 5月16日、20日 人事院研修講師
- 5月26日 東アジア経済連携協議会 出席
- 6月30日～7月1日 NEAT Working Group on “The Road towards the East ASEAN Economic Community (EAEC) 2020” 発表（北京）
- ・江原規由（研究主幹）
- 2月26～28日 万博研究会（京都）
- 3月14日 中国経済交流史研究会講演
- 3月26日 神奈川県日中友好協会講演
- 4月20日 工学院大学孔子学院講演
- 4月28日～30日 日中韓国際フォーラム（北京）
- 5月13～15日 万博研究会（京都）

- 5月18日 立教大学講演
- 5月18日～20日 シルクロード都市連盟北京会議講演
- シルクロード都市連盟の顧問および同研究員特別研究員に任命
- 5月24日 山東省訪日ミッション研討会コメント（国際産能合作による対日投資の可能）
- 5月30日 桜美林大学講演
- 6月17日 山東省萊蕪市経済合作懇談会（対日投資の機会について）
- 6月30日、7月22日 2025年大阪万博会議（大阪）

### 【寄稿等】

- ・畠山 襄
- 「経済統合止められず」日本経済新聞朝刊2016年7月12日
- ・江原規由
- G20 杭州サミットと一帯一路構想（人民日報）
- ・高橋俊樹
- 「農産物輸出の実態を問う；TPPで障壁は緩和されるか」（農業雑誌ニューカントリー2016年8月号）

（事務局：大木博巳、寺川光土、井殿みどり、宮本由紀子）